



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 **コニシ株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表取締役社長 福島 功

問合せ先責任者 常務取締役 社長室室長 小路 英敏 TEL(06)6228-2877

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	55,457	4.0	1,165	22.5	1,147	37.4	247	67.5
18年9月中間期	53,311	3.6	951	6.5	835	8.0	761	-
19年3月期	110,758	-	2,868	-	2,661	-	1,593	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	12 31	12 25
18年9月中間期	38 17	37 98
19年3月期	79 68	79 37

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	73,361	32,274	42.1	1,530 45
18年9月中間期	73,706	31,563	40.9	1,506 82
19年3月期	74,048	32,277	41.7	1,537 77

(参考) 自己資本 19年9月中間期 30,878 百万円 18年9月中間期 30,169 百万円 19年3月期 30,863 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,164	154	1,624	10,009
18年9月中間期	4,332	280	1,108	10,306
19年3月期	4,416	33	1,009	10,327

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	10 00	10 00	20 00
20年3月期	10 00		20 00
20年3月期 (予想)		10 00	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.8	3,100	8.1	3,000	12.7	1,210	24.0	60 14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 20,342,720株 18年9月中間期 20,186,720株 19年3月期 20,235,720株

期末自己株式数

19年9月中間期 166,323株 18年9月中間期 164,891株 19年3月期 165,447株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	44,070	4.8	994	16.9	1,074	19.0	176	80.2
18年9月中間期	42,067	3.8	850	0.7	903	4.4	889	-
19年3月期	86,705	-	2,297	-	2,294	-	1,578	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	8 76
18年9月中間期	44 59
19年3月期	78 97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	61,732	30,907	50.1	1,531 87
18年9月中間期	61,719	30,437	49.3	1,520 22
19年3月期	62,579	30,950	49.5	1,542 11

(参考) 自己資本 19年9月中間期 30,907百万円 18年9月中間期 30,437百万円 19年3月期 30,950百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	87,800	1.3	2,570	11.9	2,570	12.0	1,000	36.7	49 70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成19年11月6日公表の「平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の日本経済は、公共投資が低調に推移し住宅投資は減少基調にありましたが、内外需要や設備投資の増加、企業収益の改善により、総じて景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油高騰は化学品などの原材料価格に大きく影響しており、厳しい経営環境が続きました。当社グループの関連業界では、建設業界は主として改正建築基準法の施行による建築確認審査の厳格化の影響により新設住宅着工戸数が減少し、工業業界も公共投資が低調に推移したため減少基調にありましたが、電子・電機業界と自動車業界は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ボンド事業部門の営業・研究・生産と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制の強化を推進し、売上高の拡大、高付加価値製商品の育成や製品統合による合理化、物流の効率化等による各部門の経費節減により、安定利益の確保に努めてまいりました。

ボンド事業部門は、「現場主義」を実践し売上拡大に努めましたが、公共投資の低調と7月以降の新設住宅着工戸数の減少によるマイナス要因が大きく影響し、売上高は微減となりました。

化成品商事部門は、電子・電機業界と自動車業界の堅調さを背景に好調に推移いたしました。

その他の部門においては、耐震補強工事の受注増や化学品データベース関連ソフトの販売増などにより堅調に推移しました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高554億57百万円（前期比4.0%増）、経常利益11億47百万円（前期比37.4%増）、また、固定資産売却益等による特別利益2億94百万円、会計方針の変更による役員退職慰労引当金の計上等により特別損失6億23百万円を計上した結果、中間純利益2億47百万円（前期比67.5%減）となりました。

## セグメント別概況

## (ボンド事業部門)

接着剤・シーリング材・ワックス・粘着テープの各分野で1製品の育成を図り、市場シェア拡大に努めました。営業部門は「現場主義」を徹底し、スピードある顧客（市場）対応により、売上・利益の確保に努めました。生産部門はKTP（価値創造改善）活動の継続と効果的な設備投資によって生産の合理化・効率化を推進し、さらにサンライズ・エム・エス・アイ(株)との生産統合などにより、原価の低減に努めました。研究開発部門は原材料の廃品に対応しつつ、特殊機能付与製品「SUポリマー」や「常温硬化・硬質1液型エポキシ樹脂」など1製品戦略を推進し、各分野でのシェア拡大に注力いたしました。原材料価格の高騰、新設住宅着工戸数の減少の影響により厳しい状況ではありましたが、経費節減や品種、原料統合による生産の合理化を行いました。

工業用接着剤につきましては、生産工場用は内外需要の増加を背景に売上高が堅調に推移しましたが、内装施工用は7月以降の新設住宅着工戸数減少の影響を受け売上高が減少しました。また、建築工事用は実績ある工法を多数保有している利点により改修・補修・補強工事が増加しましたが、公共投資の低調による影響を少なからず受け、売上高は減少いたしました。

一般家庭用接着剤は、販売ルート変更等の影響により既存製品の販売数量が減少いたしました。新製品（SUポリマー）の販売が好調に推移し、前期に実施しました製品販売価格の改定の効果により売上高は増加いたしました。

シーリング材は、改修物件の増加によりビル建設用シーリング材が好調に推移いたしました。戸建て住宅用カートリッジ製品やサイディング用製品が新設住宅着工戸数減少の影響を受け販売数量が大幅に減少し、売上高は減少いたしました。

ワックスは、ビルメンテナンス業界の市況が低迷し床用ワックスは不調であり、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

サンライズ・エム・エス・アイ(株)は、シーリング材は堅調に推移し、自動車用シーラーは自動車生産数の増加により好調に推移いたしました。

以上の結果、ボンド事業部門の売上高は216億99百万円（前期比0.8%減）、営業利益は6億92百万円（前期比9.3%増）となりました。

## (化成品商事部門)

化学工業向けの工業薬品は、市況の回復により概ね堅調でありましたが、滋賀工場で生産しているエタノールの販売数量減少の影響を受け、売上高が減少いたしました。

塗料業界向けの塗料原料は、建材用、プラスチック用、製缶用等の特殊塗料が好調により売上増加となりました。

電子・電機業界は、半導体市場の回復や高機能性フィルムの販売が順調に推移し好調を維持いたしました。

自動車業界は、国内販売台数が減少したものの輸出が伸び、半導体材料を中心に売上は好調な結果となりました。

中国市場への販売体制強化のため設立した現地法人「科昵西貿易（上海）有限公司」の売上高は前期に引き続き増加いたしました。

丸安産業(株)は、化成品電材はエンドユーザーの好調さに牽引され売上高が増加いたしました。薄膜材料はエンドユーザーの内製化や価格競争により売上高が減少いたしました。

以上の結果、化成品商事部門の売上高は317億31百万円（前期比7.8%増）、営業利益は4億44百万円（前期比56.5%増）となりました。

(その他の部門)

ミクニペイント㈱は、主力である金属関連向け塗料が不調で売上高が減少いたしました。ボンドエンジニアリング㈱は、耐震補強工事の受注が増え、売上高が増加いたしました。コニシ工営㈱は、受注工事の減少や完工物件のずれ込み等により売上高が減少いたしました。日本ケミカルデータベース㈱は、主力の化学品データベース関連ソフトの販売が堅調に推移し、売上高が増加いたしました。

以上の結果、その他の部門の売上高は20億26百万円(前期比1.2%増)、営業利益は33百万円(前期比25.9%減)となりました。

当期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高値圏での推移による原材料価格の上昇、アメリカ経済の動向による影響等には留意する必要がありますが、内外需要の増加を背景に、企業業績の好調さが持続し、景気は緩やかな拡大が続くと予想されます。

一方、建設業界は改正建築基準法の施行による建築確認審査の厳格化から業務審査が停滞しており、年内まで続くものと予想されます。この影響により新設住宅着工戸数が大幅に減少する可能性があり、住宅関連に使用する接着剤、シーリング材は大きな影響を受けるものと考えられます。さらに、原材料価格の上昇は顕著であり、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ボンド事業部門の営業・研究・生産と化成品商事部門を加えた四位一体の協体制をさらに強化し、現場主義を実践し、英知を結集した戦略と行動力をもって、安定利益の創出と確保に努めてまいります。

ボンド事業部門では、9月以降より戸建ての建築確認申請の認可も徐々に進んできており、ある程度回復することを見込んでおり、住宅関連以外の接着剤の販売数量拡大と経費節減等により、利益の確保をめざします。また、化成品商事部門は引き続き好調を維持することを見込んでおります。

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,150億円(前期比3.8%増)、経常利益30億円(前期比12.7%増)、当期純利益12億10百万円(前期比24.0%減)を予想しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円減少し、733億61百万円となりました。

### (イ) 資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少し、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減の526億90百万円となりました。固定資産は、土地や投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ5億60百万円減の206億70百万円となりました。

### (ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少し、410億87百万円となりました。社債の償還が主な要因です。

### (ハ) 純資産

純資産の部は、中間純利益2億47百万円の計上等により利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少し、322億74百万円となりました。この結果、自己資本比率は42.1%(前連結会計年度末は41.7%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の減少額は3億17百万円となりました(前連結会計期間は34億44百万円の増加)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が11億64百万円(前期比31億68百万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローの増加額が1億54百万円(前期比1億25百万円減)であったものの、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が16億24百万円(前期比5億16百万円増)となったことによるものです。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、11億64百万円(前期比31億68百万円減)となりました。

これは、法人税等の支払額が7億64百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が8億18百万円、売上債権の減少額が4億27百万円あったこと等によるものです。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1億54百万円(前期比1億25百万円減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が3億50百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が4億27百万円あったこと等によるものです。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、16億24百万円(前期比5億16百万円増)となりました。

これは、ストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が1億6百万円あったものの、配当金の支払額2億円、短期借入金の減少額が4億64百万円、および社債の償還による支出が10億円があったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位)	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率 (%)	44.4	43.1	43.7	41.7	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	32.7	32.4	30.4	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	6.4	2.0	1.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	11.7	38.1	74.9	30.5

自己資本比率 ..... 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 ..... 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ..... 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ..... 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、収益性を重視した企業活動により、財務体質の充実を図り経営基盤の強化に努めるとともに、配当性向30%を目標に安定した配当を堅持する方針です。内部留保金につきましては、新製品の生産設備や生産性の向上を図る自動化・省力化設備への投資、間接部門の合理化推進のための情報関連機器への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、新規事業開発の推進、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

配当金につきましては、この方針のもと、当期の中間配当金は前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。また、当期の年間配当金は前期と同額の年間配当金1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)により開示を行った内容から新たなリスクが顕著化していないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.bond.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前中間 連結会計期間末		当中間 連結会計期間末 (A)		増 減 (A)-(B)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (B)	
	(平成18年9月30日)		(平成19年9月30日)				(平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
〔資産の部〕								
流動資産	52,226	70.9	52,690	71.8	127	0.2	52,817	71.3
現金及び預金	10,654		9,967		415		10,383	
受取手形及び売掛金	34,995		36,041		401		36,442	
有価証券	100		100		0		100	
たな卸資産	4,477		4,703		44		4,658	
その他	2,055		1,976		677		1,298	
貸倒引当金	56		100		33		66	
固定資産	21,479	29.1	20,670	28.2	560	2.6	21,231	28.7
(有形固定資産)	(12,731)	(17.3)	(12,436)	(17.0)	(64)	(0.5)	(12,371)	(16.7)
建物及び構築物	4,739		4,476		90		4,567	
機械装置及び運搬具	2,062		2,141		280		1,861	
土地	5,430		5,230		200		5,430	
その他	498		587		75		512	
(無形固定資産)	(463)	(0.6)	(280)	(0.4)	(128)	(31.3)	(409)	(0.6)
のれん	220		108		55		164	
その他	242		172		72		244	
(投資その他の資産)	(8,285)	(11.2)	(7,953)	(10.8)	(497)	(5.9)	(8,450)	(11.4)
投資有価証券	5,367		5,066		310		5,376	
その他	3,193		3,045		303		3,348	
貸倒引当金	275		157		116		274	
資産合計	73,706	100.0	73,361	100.0	687	0.9	74,048	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

科 目	前中間 連結会計期間末		当中間 連結会計期間末 (A)		増 減 (A)-(B)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (B)	
	(平成18年9月30日)		(平成19年9月30日)				(平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
〔負債の部〕								
流動負債	35,548	48.2	34,831	47.5	754	2.1	35,586	48.0
支払手形及び買掛金	29,046		29,334		282		29,052	
短期借入金	1,328		1,579		458		2,038	
1年以内に償還予定の社債	1,000		-		1,000		1,000	
未払法人税等	665		397		448		846	
賞与引当金	900		890		54		836	
役員賞与引当金	15		15		29		45	
その他	2,590		2,612		845		1,767	
固定負債	6,594	9.0	6,255	8.5	70	1.1	6,185	8.4
社債	1,000		1,000		-		1,000	
長期借入金	612		113		49		162	
退職給付引当金	2,232		2,003		154		2,157	
役員退職慰労引当金	-		527		527		-	
その他	2,749		2,611		254		2,865	
負債合計	42,142	57.2	41,087	56.0	684	1.6	41,771	56.4
〔純資産の部〕								
株主資本	28,983	39.3	29,816	40.6	152	0.5	29,663	40.1
資本金	4,520		4,598		53		4,544	
資本剰余金	4,099		4,177		53		4,123	
利益剰余金	20,547		21,225		46		21,178	
自己株式	183		184		1		183	
評価・換算差額等	1,185	1.6	1,062	1.5	137	11.4	1,199	1.6
その他有価証券評価差額金	1,146		956		172		1,128	
為替換算調整勘定	39		106		35		71	
少数株主持分	1,394	1.9	1,395	1.9	18	1.3	1,413	1.9
純資産合計	31,563	42.8	32,274	44.0	3	0.0	32,277	43.6
負債純資産合計	73,706	100.0	73,361	100.0	687	0.9	74,048	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前中間 連結会計期間 (B) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間 連結会計期間 (A) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減 (A)-(B)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
売上高	53,311	100.0	55,457	100.0	2,145	4.0	110,758	100.0
売上原価	46,185	86.6	48,158	86.8	1,972	4.3	95,440	86.2
売上総利益	7,125	13.4	7,299	13.2	173	2.4	15,318	13.8
販売費及び一般管理費	6,174	11.6	6,133	11.1	40	0.7	12,449	11.2
営業利益	951	1.8	1,165	2.1	214	22.5	2,868	2.6
営業外収益	105	0.2	121	0.2	15	14.7	213	0.2
受取利息	4		11		6		11	
受取配当金	41		49		7		71	
その他	59		61		1		130	
営業外費用	222	0.4	139	0.2	82	37.4	419	0.4
支払利息	30		30		0		60	
売上割引	79		80		0		162	
その他	112		28		83		196	
経常利益	835	1.6	1,147	2.1	312	37.4	2,661	2.4
特別利益	700	1.3	294	0.5	406	58.0	715	0.6
貸倒引当金戻入益	64		59		4		78	
投資有価証券売却益	-		4		4		0	
固定資産売却益	635		226		408		637	
会員権等売却益	-		2		2		-	
特別損失	113	0.2	623	1.1	510	449.0	342	0.3
固定資産処分損	17		6		10		186	
役員退職慰労金	58		60		1		58	
減損損失	-		56		56		-	
補償金等	22		-		22		22	
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	-		499		499		-	
その他	15		1		14		74	
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,422	2.7	818	1.5	603	--	3,035	2.7
法人税、住民税及び事業税	644	1.2	383	0.7	260	40.5	1,309	1.2
法人税等調整額	5	0.0	165	0.3	171	--	99	0.1
少数株主帰属利益	21	0.1	21	0.1	0	1.8	32	0.0
中間(当期)純利益	761	1.4	247	0.4	514	67.5	1,593	1.4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,477	4,056	20,091	183	28,442
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	219	-	219
利益処分による役員賞与	-	-	86	-	86
中間純利益	-	-	761	-	761
新株予約権の行使による 新株の発行	43	42	-	-	85
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	43	42	456	0	541
平成18年9月30日残高	4,520	4,099	20,547	183	28,983

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,618	47	1,666	1,420	31,529
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	219
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	86
中間純利益	-	-	-	-	761
新株予約権の行使による 新株の発行	-	-	-	-	85
自己株式の取得	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	472	8	480	26	507
中間連結会計期間中の変動額合計	472	8	480	26	34
平成18年9月30日残高	1,146	39	1,185	1,394	31,563

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,544	4,123	21,178	183	29,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	200	-	200
中間純利益	-	-	247	-	247
新株予約権の行使による 新株の発行	53	53	-	-	106
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	53	53	46	1	152
平成19年9月30日残高	4,598	4,177	21,225	184	29,816

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,128	71	1,199	1,413	32,277
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	200
中間純利益	-	-	-	-	247
新株予約権の行使による 新株の発行	-	-	-	-	106
自己株式の取得	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	172	35	137	18	155
中間連結会計期間中の変動額合計	172	35	137	18	3
平成19年9月30日残高	956	106	1,062	1,395	32,274

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,477	4,056	20,091	183	28,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	419	-	419
利益処分による役員賞与	-	-	86	-	86
当期純利益	-	-	1,593	-	1,593
新株予約権の行使による 新株の発行	67	67	-	-	134
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	67	67	1,087	0	1,221
平成19年3月31日残高	4,544	4,123	21,178	183	29,663

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,618	47	1,666	1,420	31,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	419
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	86
当期純利益	-	-	-	-	1,593
新株予約権の行使による 新株の発行	-	-	-	-	134
自己株式の取得	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	489	23	466	7	473
連結会計年度中の変動額合計	489	23	466	7	748
平成19年3月31日残高	1,128	71	1,199	1,413	32,277

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間	当中間	増減 (A)-(B)	前連結会計年度の
		連結会計期間	連結会計期間		要約連結
		(B)	(A)		キャッシュ・
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		フロー計算書
		金額	金額	増減額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,422	818	603	3,035
減価償却費		517	545	27	1,085
減損損失		-	56	56	-
のれん償却額		56	55	0	111
投資有価証券売却益		-	4	4	0
有形固定資産処分損		12	5	6	175
有形固定資産売却益		635	226	408	637
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		20	83	103	29
賞与引当金の増加額又は減少額( )		72	54	18	7
役員賞与引当金の増加額又は減少額( )		15	29	44	45
退職給付引当金の減少額		101	154	52	176
役員退職慰労引当金の増加額		-	527	527	-
受取利息及び受取配当金		45	60	14	83
支払利息		30	30	0	60
売上債権の増加額( )又は減少額		1,212	427	1,639	2,629
たな卸資産の増加額( )		68	38	30	307
仕入債務の増加額		4,969	249	4,719	4,941
役員賞与の支払額		96	-	96	96
その他		72	266	193	48
小計		4,882	1,906	2,976	5,498
利息及び配当金の受取額		45	60	14	82
利息の支払額		39	38	0	58
法人税等の支払額		556	764	207	1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,332	1,164	3,168	4,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出		400	350	49	700
有形固定資産の売却による収入		671	427	244	674
投資有価証券の取得による支出		22	27	5	55
投資有価証券の売却による収入		22	8	14	4
子会社株式の取得による支出		3	-	3	3
その他		12	97	85	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		280	154	125	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の減少額( )		539	464	75	188
長期借入金の返済による支出		419	49	370	519
社債の償還による支出		-	1,000	1,000	-
株式の発行による収入		85	106	20	134
配当金の支払額		219	200	18	419
少数株主への配当金の支払額		15	16	0	15
自己株式の処分による収入		0	0	0	0
自己株式の取得による支出		0	1	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,108	1,624	516	1,009
現金及び現金同等物にかかる換算差額		80	11	69	4
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		3,423	317	3,741	3,444
現金及び現金同等物の期首残高		6,883	10,327	3,444	6,883
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,306	10,009	296	10,327

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社数 13社 水口化学産業㈱、ポンドケミカル商事㈱、ポンドエンジニアリング㈱、ポンド販売㈱、日本ケミカルデータベース㈱、サンライズ・エム・エス・アイ㈱、丸安産業㈱、コニシ工営㈱、ミクニペイント㈱、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、台湾丸安股份有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.

(注) ポンド興産㈱は、平成19年5月31日付で、ポンドケミカル商事㈱を存続会社とする吸収合併により、消滅会社となりました。

なお、上記連結の範囲に関する事項および下記(6)に記載されている事項以外は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は9百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ8百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は49百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ45百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金につきましては、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、当中間連結会計期間より退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、当中間連結会計期間における繰入額51百万円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額4億99百万円は特別損失の過年度役員退職慰労引当金繰入額にそれぞれ計上しております。

また、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ53百万円、税金等調整前中間純利益が2億98百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ボンド事業部門	化成品商事部門	その他の部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,880	29,428	2,002	53,311	-	53,311
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	219	167	34	421	( 421 )	-
計	22,100	29,596	2,036	53,733	( 421 )	53,311
営業費用	21,466	29,312	1,991	52,770	( 409 )	52,360
営業利益	633	283	44	962	( 11 )	951

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ボンド事業部門	化成品商事部門	その他の部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,699	31,731	2,026	55,457	-	55,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	132	186	31	350	( 350 )	-
計	21,832	31,918	2,058	55,808	( 350 )	55,457
営業費用	21,139	31,473	2,024	54,638	( 345 )	54,292
営業利益	692	444	33	1,170	( 5 )	1,165

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

(注3) 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ボンド事業部門」が8百万円、「化成品商事部門」が0百万円、「その他の部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ボンド事業部門」が43百万円、「化成品商事部門」が0百万円、「その他の部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ボンド事業部門」が39百万円、「化成品商事部門」が8百万円、「その他の部門」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ボンド事業部門	化成品商事部門	その他の部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,348	59,731	5,678	110,758	-	110,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	373	358	68	800	( 800 )	-
計	45,722	60,089	5,747	111,559	( 800 )	110,758
営業費用	43,864	59,440	5,394	108,699	( 808 )	107,890
営業利益	1,858	648	352	2,860	8	2,868

## 〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(8) 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,506円 82銭	1,530円 45銭	1,537円 77銭
1株当たり中間(当期)純利益	38円 17銭	12円 31銭	79円 68銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	37円 98銭	12円 25銭	79円 37銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	31,563	32,274	32,277
普通株式に係る純資産額	30,169	30,878	30,863
差額の主な内訳 少数株主持分	1,394	1,395	1,413
普通株式の発行済株式数(千株)	20,186	20,342	20,235
普通株式の自己株式数(千株)	164	166	165
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,021	20,176	20,070

1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	761	247	1,593
普通株式に係る中間(当期)純利益	761	247	1,593
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,957	20,119	19,993
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	98	101	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



4. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末 (A)		増 減 (A)-(B)		前事業年度の 要約貸借対照表 (B)	
	(平成18年9月30日)		(平成19年9月30日)				(平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
〔資産の部〕								
流動資産	41,231	66.8	42,075	68.2	263	0.6	42,339	67.7
現金及び預金	8,578		8,061		204		8,266	
受取手形	9,597		9,775		673		10,449	
売掛金	18,361		19,250		470		18,780	
たな卸資産	3,679		3,984		128		3,855	
その他	1,036		1,044		32		1,011	
貸倒引当金	23		40		16		24	
固定資産	20,488	33.2	19,657	31.8	582	2.9	20,240	32.3
(有形固定資産)	(10,112)	(16.4)	(9,667)	(15.6)	(22)	(0.2)	(9,690)	(15.5)
建物	3,530		3,273		59		3,333	
機械及び装置	1,608		1,667		231		1,436	
土地	4,136		3,936		200		4,136	
その他	837		789		4		784	
(無形固定資産)	(121)	(0.2)	(70)	(0.1)	(57)	(45.0)	(128)	(0.2)
(投資その他の資産)	(10,254)	(16.6)	(9,918)	(16.1)	(502)	(4.8)	(10,421)	(16.6)
投資有価証券	7,355		7,129		200		7,330	
その他	3,341		3,272		252		3,525	
貸倒引当金	167		71		87		159	
投資損失引当金	274		412		137		274	
資産合計	61,719	100.0	61,732	100.0	846	1.4	62,579	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末 (A)		増 減 (A)-(B)		前事業年度の 要約貸借対照表 (B)	
	(平成18年9月30日)		(平成19年9月30日)				(平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
〔負債の部〕								
流動負債	26,243	42.5	25,613	41.5	977	3.7	26,591	42.5
支払手形	712		451		203		654	
買掛金	21,510		22,377		243		22,134	
1年以内に償還予定の社債	1,000		-		1,000		1,000	
未払法人税等	577		265		472		737	
賞与引当金	764		740		38		701	
役員賞与引当金	6		6		9		16	
その他	1,673		1,773		426		1,347	
固定負債	5,038	8.2	5,211	8.4	174	3.5	5,037	8.0
社債	1,000		1,000		-		1,000	
退職給付引当金	1,897		1,701		142		1,843	
役員退職慰労引当金	-		274		274		-	
その他	2,141		2,235		41		2,193	
負債合計	31,282	50.7	30,825	49.9	803	2.5	31,628	50.5
〔純資産の部〕								
株主資本	29,477	47.7	30,095	48.8	81	0.3	30,014	48.0
資本金	4,520		4,598		53		4,544	
資本剰余金	4,099		4,177		53		4,123	
資本準備金	4,099		4,177		53		4,123	
その他資本剰余金	0		0		0		0	
利益剰余金	21,040		21,505		24		21,529	
利益準備金	1,119		1,119		-		1,119	
その他利益剰余金	19,921		20,385		24		20,410	
任意積立金	18,748		19,108		364		18,743	
繰越利益剰余金	1,172		1,277		388		1,666	
自己株式	183		184		1		183	
評価・換算差額等	960	1.6	812	1.3	124	13.3	936	1.5
その他有価証券評価差額金	960		812		124		936	
純資産合計	30,437	49.3	30,907	50.1	43	0.1	30,950	49.5
負債純資産合計	61,719	100.0	61,732	100.0	846	1.4	62,579	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前中間会計期間 (B)		当中間会計期間 (A)		増 減 (A)-(B)		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減額	増減率	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
売上高	42,067	100.0	44,070	100.0	2,002	4.8	86,705	100.0
売上原価	36,536	86.9	38,493	87.3	1,957	5.4	75,000	86.5
売上総利益	5,531	13.1	5,576	12.7	45	0.8	11,704	13.5
販売費及び一般管理費	4,680	11.1	4,581	10.4	98	2.1	9,407	10.8
営業利益	850	2.0	994	2.3	144	16.9	2,297	2.7
営業外収益	175	0.4	195	0.4	19	11.4	252	0.3
営業外費用	122	0.3	115	0.3	7	5.9	255	0.3
経常利益	903	2.1	1,074	2.4	171	19.0	2,294	2.7
特別利益	660	1.6	279	0.6	380	57.7	670	0.7
特別損失	104	0.2	742	1.6	638	610.6	328	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,459	3.5	611	1.4	847	58.1	2,635	3.0
法人税、住民税及び事業税	564	1.4	258	0.6	305	54.2	1,080	1.2
法人税等調整額	5	0.0	176	0.4	171	-	23	0.0
中間(当期)純利益	889	2.1	176	0.4	713	80.2	1,578	1.8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高	4,477	4,056	-	1,119	19,301	183	28,771
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	219	-	219
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51	-	51
中間純利益	-	-	-	-	889	-	889
新株予約権の行使による 新株の発行	43	42	-	-	-	-	85
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	0	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	43	42	0	-	619	0	705
平成18年9月30日残高	4,520	4,099	0	1,119	19,921	183	29,477

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,404	30,176
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	-	219
利益処分による役員賞与	-	51
中間純利益	-	889
新株予約権の行使による 新株の発行	-	85
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	444	444
中間会計期間中の変動額合計	444	261
平成18年9月30日残高	960	30,437

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	配当平均 積立金	役員退職 積立金	圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	1,000	400	630	4	16,400	866	19,301
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	219	219
利益処分による取崩	-	-	211	1	-	212	-
利益処分による積立	-	68	-	-	500	568	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	51	51
中間純利益	-	-	-	-	-	889	889
役員退職積立金の取崩	-	38	-	-	-	38	-
圧縮積立金の取崩	-	-	4	-	-	4	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	0	-	0	-
中間会計期間中の変動額合計	-	30	215	2	500	306	619
平成18年9月30日残高	1,000	430	415	2	16,900	1,172	19,921

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高	4,544	4,123	0	1,119	20,410	183	30,014
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	200	-	200
中間純利益	-	-	-	-	176	-	176
新株予約権の行使による新株の発行	53	53	-	-	-	-	106
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	-	0	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	53	53	0	-	24	1	81
平成19年9月30日残高	4,598	4,177	0	1,119	20,385	184	30,095

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	936	30,950
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	-	200
中間純利益	-	176
新株予約権の行使による新株の発行	-	106
自己株式の取得	-	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	124	124
中間会計期間中の変動額合計	124	43
平成19年9月30日残高	812	30,907

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当平均積立金	役員退職積立金	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	1,000	430	411	1	16,900	1,666	20,410
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	200	200
利益処分による取崩	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	800	800	-
中間純利益	-	-	-	-	-	176	176
役員退職積立金の取崩	-	430	-	-	-	430	-
圧縮積立金の取崩	-	-	3	-	-	3	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	0	-	0	-
中間会計期間中の変動額合計	-	430	3	0	800	388	24
平成19年9月30日残高	1,000	-	407	0	17,700	1,277	20,385

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	4,477	4,056	-	1,119	19,301	183	28,771
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	419	-	419
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51	-	51
当期純利益	-	-	-	-	1,578	-	1,578
新株予約権の行使による新株の発行	67	67	-	-	-	-	134
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	0	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	67	67	0	-	1,108	0	1,242
平成19年3月31日残高	4,544	4,123	0	1,119	20,410	183	30,014

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,404	30,176
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	419
利益処分による役員賞与	-	51
当期純利益	-	1,578
新株予約権の行使による新株の発行	-	134
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	468	468
事業年度中の変動額合計	468	774
平成19年3月31日残高	936	30,950

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当平均積立金	役員退職積立金	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	1,000	400	630	4	16,400	866	19,301
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	419	419
利益処分による取崩	-	-	211	1	-	212	-
利益処分による積立	-	68	-	-	500	568	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	51	51
当期純利益	-	-	-	-	-	1,578	1,578
役員退職積立金の取崩	-	38	-	-	-	38	-
圧縮積立金の取崩	-	-	8	-	-	8	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	1	-	1	-
事業年度中の変動額合計	-	30	219	2	500	800	1,108
平成19年3月31日残高	1,000	430	411	1	16,900	1,666	20,410

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費は8百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ7百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費は43百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ39百万円減少しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金につきましては、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、当中間会計期間より退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに变更いたしました。

この変更に伴い、当中間会計期間における繰入額28百万円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額4億99百万円は特別損失にそれぞれ計上しております。

また、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ29百万円、税引前中間純利益が2億74百万円減少しております。

## 参考：平成20年3月期中間決算補足資料



### 1. 業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期			
		通期	中間期実績	通期予想	増減	増減率
売上高	連結	110,758	55,457	115,000	4,242	3.8%
	単独	86,705	44,070	87,800	1,095	1.3%
営業利益	連結	2,868	1,165	3,100	232	8.1%
	単独	2,297	994	2,570	273	11.9%
経常利益	連結	2,661	1,147	3,000	339	12.7%
	単独	2,294	1,074	2,570	276	12.0%
当期純利益	連結	1,593	247	1,210	383	24.0%
	単独	1,578	176	1,000	578	36.7%

### 2. セグメント別業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期			
		通期	中間期実績	通期予想	増減	増減率
ボンド事業部門	売上高	45,348	21,699	45,600	252	0.6%
	営業利益	1,858	692	1,960	102	5.5%
化成品商事部門	売上高	59,731	31,731	63,800	4,069	6.8%
	営業利益	648	444	860	212	32.7%
その他の部門	売上高	5,678	2,026	5,600	78	1.4%
	営業利益	352	33	280	72	20.5%
消去	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	8	5	-	-	-
合計	売上高	110,758	55,457	115,000	4,242	3.8%
	営業利益	2,868	1,165	3,100	232	8.1%

### 3. 指標

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	750	1,162	412	54.9%
	単独	455	1,019	564	124.0%
減価償却費	連結	1,085	1,050	35	3.2%
	単独	866	840	26	3.0%
研究開発費	連結	1,591	1,582	9	0.6%
	単独	1,320	1,378	58	4.4%

(注1) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2) 増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。